

「熱銭」 中国経済新聞 081101 掲載

米国の「次級按揭貸付（サブプライムローン。『按揭』は家を抵当に入れる意味で、香港から大陸に入った用語）」の破綻に端を発した世界的な金融危機の波及に、中国は神経をとがらせている。「攪乱の元凶」として警戒しているのが「熱銭（ホットマネー）」だ。

そもそも中国に、ホットマネーの流入はあるのか。『中国経済週刊』という雑誌が「中国にはホットマネーなど存在しない」と断言した直後に、国務院の外貨管理局が「それは当局の見解を代表するものではない」と声明を発表したので、「ゼロではない」ことが裏づけられた。

では、中国に流入しているホットマネーはどのくらいあるのか。外貨保有高に匹敵する一兆七千億ドルという極端な推測から三千億ドルまで、諸説があるけれども、ホットマネーの主体が中国国内の不動産市場に向けられている点はほぼ一致している。また、低迷する中国株式市場と不動産市場を見限ったホットマネーが、次は食糧の分野に向かうのではないかと、警鐘を乱打する研究者もいる。

ホットマネーといえば「洗銭（マネー・ロダリング）」が連想される。海外では麻薬資金などが主な対象だが、中国では汚職と国有資産の横領が主体といわれる。腐敗取り締まりの一環として、中国は二〇〇三年、中央銀行である人民銀行に反洗銭局を新設、二〇〇七年には「反洗銭法」が施行された。海外に持ち出しての「洗銭」対策では、米国などの金融機関との協力も、水面下で進められているようだ。

話を「熱銭」の流入阻止にもどす。外貨管理局などが今年七月、輸出代金決済の管理を厳しくする通達を出した直後に、発展改革委員会が外国からの投資に対しても審査を強める通達をだした。「皮包公司（ペーパーカンパニー。皮包はカバンのこと）」など投資実態のない外貨の流入を防ぐ措置とともに、許認可権限の勝手な下部移譲を禁止した。

もともと温家宝総理は、中国が経済の安定的成長を確保すること自体が世界経済への貢献につながる、と述べていたのだが、ここへきて、米国で金融安定化法案が成立した直後に、中国人民銀行スポークスマンが談話を発表し、「米国金融危機の中国への波及に備えて、いろいろな対応策が定められている」とした上で、各国中央銀行および国際金融機関との関係と協力を引き続き強めることを強調した。

そして十月にはそれまでのインフレ防止の引き締め基調を一転、預金準備率と預金・融資基準金利の同時引き下げに踏み切った（預金者の利益保護のため、貯蓄性預金の金利にかかる個人所得税は、一時的に免除される）。

外貨保有高世界一の中国が協調姿勢を明確に打ち出したことは、米国および西側諸国にとり、さぞ心強いことだろう。